

経営比較分析表（令和4年度決算）

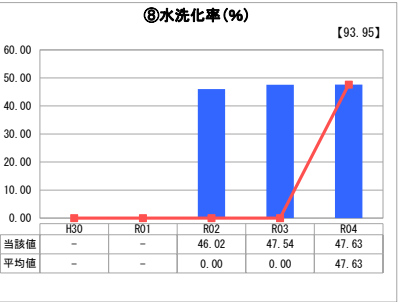
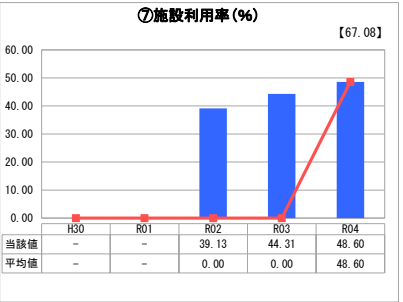
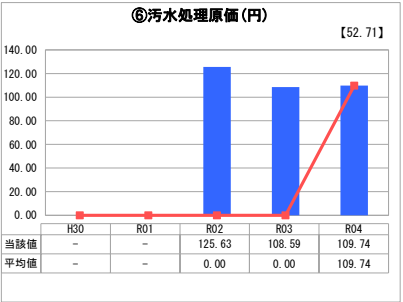
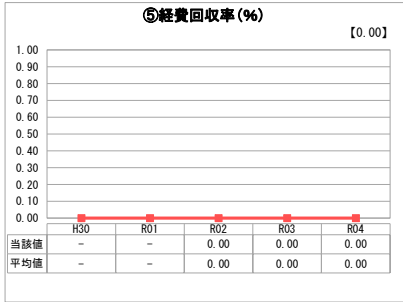
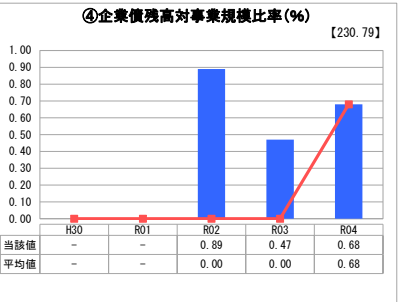
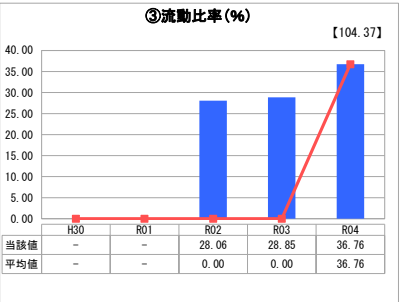
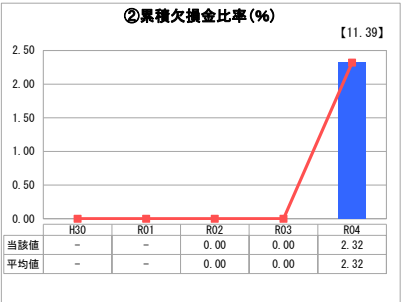
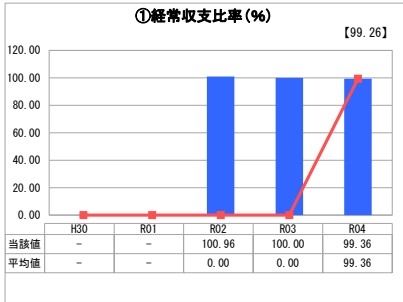
徳島県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	流域下水道	E3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	74.27	17.52	105.92	0

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
718,879	4,146.99	173.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
24,708	7.67	3,221.38

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率及び②累積欠損比率
今年度については、消費税における特定収入の処理に伴い、経常損失を計上しましたが、施設の管理費は流域関連市町からの負担金により、企業債の元利償還金は一般会計からの繰入金によりそれぞれ賄っており、資金の収支の不足はありません。

③流動比率
流動負債には建設改良費に充てられた企業債等が含まれており、数値が低くなっていますが、償還の原資は主に一般会計からの繰入金あり、償還する年度に繰入れが行われるため、短期的な支払能力は確保しています。

④企業債残高対事業規模比率
企業債元金についても、その大半は一般会計からの繰入による償還を予定しており、残りは流域関連市町からの負担金による償還を予定しています。

⑥汚水処理原価
有収水量は増加していますが、今年度は電気代の高騰の影響により数値は増加しました。今後についても有収水量の増加や維持費の削減効果を電気代の高騰による影響が上回る場合、数値の増加が発生すると考えられます。

⑦施設利用率
平成21年4月の供用開始後、有収水量は着実に増加しており、処理水量も増加しています。平成28年度に処理能力が5,900立米／日から11,800立米／日に倍増したことにより利用率が減少しましたが翌年度にはまた増に転じ、今後とも増加していくと考えられます。

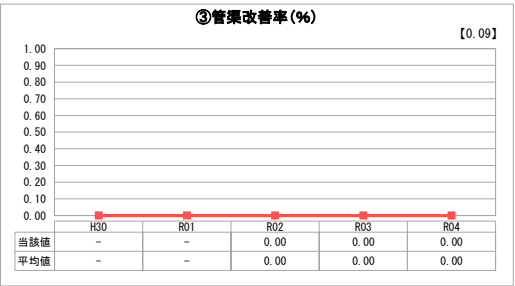
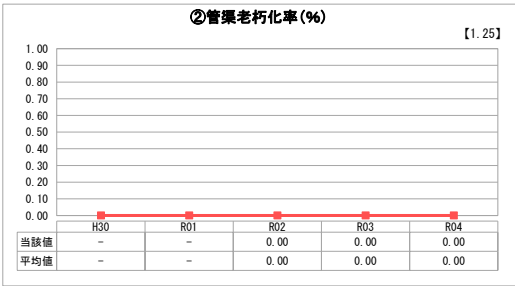
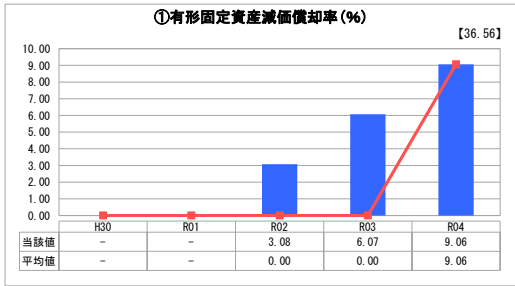
⑧水洗化率
関連市町の処理区域の拡大及び接続率向上の取り組みにより、区域内人口及び域内水洗便所設置済み人口ともに増加しており、今後とも増加が見込まれます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
算定基礎となる減価償却累計額は、令和2年度に地方公営企業法の財務に関する規定を適用してからの数値となるため、低い値となっています。

②管渠老朽化率及び③管渠改善率
平成21年度に供用を開始してからまだ間がなく、老朽化等が見られないことから、管渠においては更新の実施はありません。

2. 老朽化の状況



全体総括

下水道経営の健全性の確保については、下水道への流入水量の増加による収益の増加を図るとも、コスト削減に努める必要があります。

今後も、関係市町との連携を更に密にし、啓発活動の強化等により接続率・水洗化率の向上及び面整備による処理区域の拡大により処理水量の増加による収益の確保に努めるとともに、指定管理者制度によるコスト削減に努め、効率的かつ健全な経営を継続していくことにより早期の経営安定化が図られるよう努めてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。